

文化財レスキューネットワークと遠野

公務とボランティア，被災と支援の挟間で

Tono City and the Cultural Property Rescue Network:
in the no Man's Land between Volunteer Work and Civil Service,
and between being Affected by and Aiding in a Disaster

前川さおり

MAEKAWA Saori

はじめに

- ① 岩手県遠野市と博物館ネットワークの状況
- ② 東日本大震災における文化財レスキューの現場
- ③ 文化財レスキューネットワーク再起動

おわりに

【論文要旨】

本稿は、一地域の博物館職員の視点から見た文化財レスキューネットワーク論である。岩手県遠野市の博物館職員であった筆者には、業務を通じて三陸沿岸市町村の文化財担当者や県内外の博物館学芸員と公的・私的なネットワークがあった。筆者は、東日本大震災の際に地震によって被害を受けた遠野市役所の文化財レスキューを行った後に、三陸沿岸自治体の図書館博物館文化財レスキューを行った。

筆者が、私的ネットワークと公的ネットワークと交互に駆使して文化財レスキューを行った結果、重層的なネットワークが形成された。さらにそのネットワークが、2016年に筆者の勤務する遠野市立図書館博物館所蔵資料が台風10号で被災した際の資料レスキューで再起動し、新たなネットワークが構築されていったことを述べる。

また、岩手県上閉伊郡大槌町から救済した資料の中に、昭和8年三陸津波で遠野市の災害支援をした歴史を示す貴重な発見があったことにも言及する。

【キーワード】 遠野，東日本大震災，文化財レスキュー，ネットワーク

はじめに

岩手県遠野市という一地域の博物館職員であった筆者は、2011年の東日本大震災の文化財レスキューで、公的・私的に沿岸の支援者として携わり、2016年8月の台風10号では被災した側として、文化財レスキュー支援を受けるという体験をした。この論考では筆者が私的・公的ネットワークを駆使して文化財レスキューを行ったことを述べ、文化財レスキューのネットワークの構築の可能性について考察する。

①……………岩手県遠野市と博物館ネットワークの状況

1-1 岩手県遠野市と三陸沿岸の関係

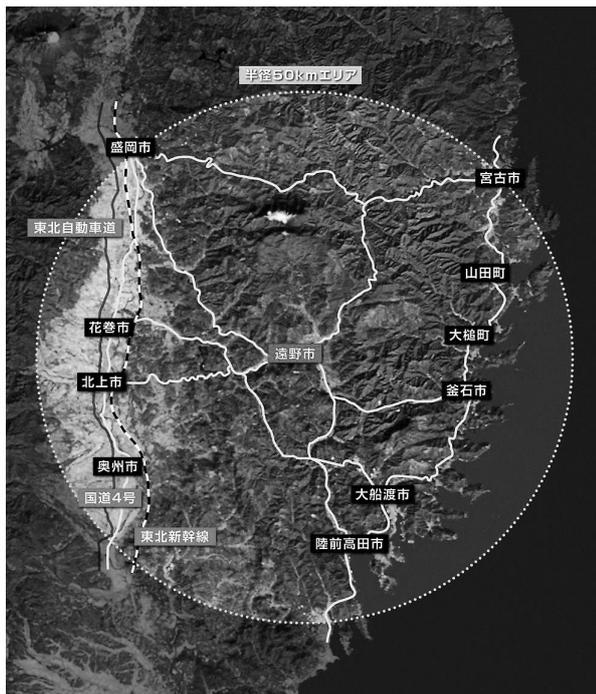


図1 岩手県遠野市と周辺自治体

岩手県遠野市は、北上高地の中南部に位置し、東は三陸沿岸の釜石市と大槌町、南は奥州市と住田町、西は花巻市、北は宮古市に接している(図1)。市域の中央に遠野盆地があり、周囲を標高300～700mの高原群が取り囲んでいる。土地の約80%は山林で、田畑が8.4%、宅地1.1%である。基幹産業は農林業で、年間を通して冷涼な気候を生かし、稲作を中心に野菜やホップ、葉タバコ、ワサビ、リンゴなどの作物と畜産を組み合わせた複合的な農業が行われている。

また馬による内陸部と沿岸部を結ぶ陸上交通の中継地として栄え、柳田国男の『遠野物語』に代表されるように多くの民間伝承を伝える「民話のふるさと」として知られている。

現在も三陸沿岸の宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市とは約50km、車で約1時間から1時間30分の距離にあり、沿岸に家族や親戚、知人がいる遠野市民も多く、ふだんから往来も頻繁である。

1-2 岩手県における2つの博物館ネットワーク

岩手県には、2つの博物館ネットワークがある。一つは、公的ネットワークである「岩手県博物館連絡協議会」である。岩手県立博物館に事務局を置き、協議会・研修会の開催や情報交換を行って

いる。公的性格のためか、会議には館長などの管理職クラスが参加する例が多く見受けられる。

もう一つのネットワークは、博物館の現場で働く職員の自主的（私的）ネットワークである「学芸員ネットワークいわて（CNI）」である。CNIは、1999年に5人の県内学芸員有志（世話人）によって発足し、年1回自主研修を開催している。その後も世話人メンバーが世代交代をしながら研修の企画や運営を行っている。筆者自身も現在、世話人の1人である。また会員同士はメーリングリストで特別展やイベントなどの情報交換をしている。自主的な研修会を、県内博物館を会場に年1回開催している。三陸沿岸の博物館では、大船渡市立博物館（2002）と陸前高田市立博物館（2008）の2度開催したことがある。この研修会では、活動事例報告や会場館の展示室・収蔵庫見学、懇親会を行っている。この研修会によって形成されたネットワークは、特別展の資料貸借やイベント講師派遣といった通常業務に大きく寄与している。このような常時の関係性が、岩手県の文化財レスキューがボランティアに発足し、その後も緩やかに機能していく大きな要因となっている。

②……………東日本大震災における文化財レスキューの現場

2-1 遠野市の被災状況と初めての公的文化財レスキュー

2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震が発生し、遠野市は震度5強の揺れを観測した。市内での人的被害は軽傷4人であったが、沿岸自治体に行っていた市民8人が亡くなっている。地震による建物被害が大きく、市内被害額は約32億円に上る。

遠野市立博物館は、『遠野物語』や遠野の民俗をテーマとした博物館で、1980年に図書館併設の複合施設として開館した。普段から博物館・図書館・文化財担当の職員が同じ事務室にいて互いに連携しながら働いており、筆者も博物館の民俗担当学芸員として勤務していた。当時の筆者の文化財レスキューの知識は、阪神淡路大震災の事例を知る程度で、実践的な経験は乏しかった。

遠野市立博物館では発災当日、60～70人の利用者がおり、職員が建物外に避難誘導した。停電になり、余震が収まる気配もなくそのまま臨時休館となった。ちなみに屋外に利用者と避難していた際に、筆者は展示資料の破損を懸念して館内に一度戻っている。利用者との安全を最優先すべきであったと重く反省する点である。利用者に対して屋外退避後の責任を博物館がどこまで持つのかという規定は特になかった。車で来た利用者の場合はそのまま見送り、遠方から列車で来た場合は、列車の運転再開の目途がたらず最寄りの避難場所に案内した。すぐに市内全域に避難指示が出たため、図書館博物館職員は担当避難所の浄水道施設で避難する市民を迎え、停電の中ラジオ情報だけを頼りに夜を明かした。

翌3月12日朝に博物館に戻り、被害状況を写真撮影し、転倒や落下の危険性がある展示資料を取り外して梱包、収蔵庫に収納した。図書館・博物館の建物の壁や窓ガラスに一部ヒビが認められた（写真1）。資料の落下は絵馬1点に留まった。比較的被害が軽かったのは、2010年に大規模な改修を終えたばかりで、ガラスケースのラバーもまだ柔軟で、装置の取り付けもしっかりしていたためではないかと思われる。



写真1 遠野市立図書館博物館の被害



写真2 遠野市役所の被害

このほか分館では、とおの物語の館（旧とおの昔話村）や佐々木喜善記念館の展示室天井や壁の一部が崩れた。また博物館新町収蔵庫や国指定重要文化財の南部曲り家「菊池家住宅」の土壁が一部崩落、国指定重要文化財南部曲り家「千葉家住宅」の石垣などにも大きな被害があった。

同日、遠野市役所庁舎中央館の柱が座屈して建物全体の倒壊の危険性があるとして、急きょ選抜された遠野市役所職員に建物内にあるパソコンや事務什器、書類などを運び出すよう指示があった（写真2）。筆者には、市庁舎に展示している寄贈絵画や工芸品を安全な場所に移送するように要請があった。筆者もヘルメットをかぶり、余震のたびに屋外への避難を繰り返しながら、エアーキャップで簡単に資料を梱包した。公用車がすべて出払っていたので、仕方なく筆者の私車で館外収蔵庫までの移送を繰り返した。これが筆者にとって初めての「公的」文化財レスキューの実践であった。市役所が被災するという事態は全く想定していなかったが、以前に市役所の所蔵調査をして資料所在を把握していたため、短時間で移送作業を行うことができた。

発災直後から自衛隊や警察などの支援者が、続々と遠野市に集結していた。遠野市自身も「被災地」でありながら、官民一体となって沿岸被災地からの避難者を受け入れや必要物資の移送、行方不明者の捜索などの「直接支援」を行いつつ、さらに外来の支援者に対して公民館や集会所などを開放して宿泊させ、支援者に無料で水・食料なども提供する「後方支援」活動を展開していく。

日常のライフラインに直結しない業務である図書館博物館職員も、これらの災害支援の最前線に従事し、図書館は4月1日、博物館は4月22日まで休館した。

2-2 岩手県の博物館図書館等の被災概要

岩手県では、津波で多くの沿岸市町村の図書館や博物館が被害を受けた。

陸前高田市立博物館は1959（昭和34）年に公立博物館では東北第1号の登録博物館として開館し、自然系・人文系を合わせた豊富な資料を収蔵する総合博物館であったが、津波によって全壊、職員6名全員が亡くなるか行方不明となった。

陸前高田市立海と貝のミュージアムは、豊富な貝類標本などを収蔵する博物館相当施設であったが同じく津波で全壊し、臨時職員1名が亡くなっている。

陸前高田市立図書館は、陸前高田市立博物館の隣に建ち、閉架の重要書庫の資料を除いて、ほとんどが流失、職員6名全員が亡くなった。このほか、近くにあった埋蔵文化財収蔵庫もほとんど建物の原型が分からないほど損壊している。

大船渡市立博物館は高台にあり津波の被害は免れたが、地震で館内設備の破損があった。館外収蔵庫である旧三陸町資料保管庫は、津波により40%の資料が流出している。

釜石市でも戦災復興記念館が全壊、職員の努力で一部資料が救出されている。また、釜石市教育委員会所蔵の資料を保管していた郷土資料館収蔵庫も浸水した。

大槌町では町立図書館が津波で全壊、郷土資料を収蔵していた閉架書庫を除き流失。大槌町立大槌中学校に保管されていた埋蔵文化財資料も被災した。

山田町では文化財収蔵庫が全壊、流失。鯨と海の科学館も建物は残存したものの、天井近くまで浸水し所蔵資料が被災した。

また野田村では図書館の書籍類が被災し、久慈市の地下水族科学館「もぐらんぴあ」も全壊したが、アオウミガメなど数種類の生物が奇跡的に生き延びた。

このほか、陸前高田市、釜石市、大槌町、宮古市役所では行政文書や所蔵美術品、また指定文化財や寺社仏閣、学校、個人所蔵資料など、被災は広範囲に渡った。内陸部でも地震による建物被害のあった図書館・博物館も少なくない。

遠野市として実際に文化財レスキューに関与したところは、陸前高田市、釜石市、大槌町のケースである。大船渡市と山田町に対しては直接出向いて状況照会を行い、図書館支援など文化財レスキュー以外の支援を行っている。

2-3 瓦礫の中のメッセージ

東日本大震災が発災した2011年3月11日から4月17日まで、筆者を含めた遠野市立図書館博物館職員は、市内各施設に分散配置されて食糧支援や避難所運営、物資の移送にあっていた。

筆者が三陸沿岸被災地の状況を直接確認できたのは、同年3月28日である。その日は発災してから約2週間ぶりの休日で個人的に陸前高田市立博物館を訪れた。陸前高田市立博物館周辺の市街地は津波に呑み込まれて壊滅し、道路に散らばるガラス片や金属片、陥没を避けながら、ようやく陸前高田市立博物館の建物を見つけた。建物正面は、大量の瓦礫が押し込まれ近づくことさえできなかった(写真3)。しかし遠目から天井のあたりに博物館資料のようなものが引っかかっているのが見えた。どうにかして中に近づくことができないかと建物の後ろに廻ったところ、1ヶ所だけ津波が通り抜けて開くドアがあった。中に入ると、厚く土砂の積もった床にカモシカの骨格標本や土器片が散らばっていた。それらを誰かが寄せ集めた跡があって、ノートの切れ端に下記のようなメモ書きが残されていた(写真4)。

「博物館資料を持ち去らないでください。高田の自然・歴史・文化を復元する大事な宝です 市教委」

メモの最後に「市教委」とあったため、陸前高田市教育委員会職員が書いたものかと思ったが、博物館職員は6名全員津波の犠牲になったか行方不明、他の市教育委員会職員も亡くなったか病院に搬送されたと聞いていた。しかし博物館に關係する誰かが資料を救出してほしいと訴えていると判断した。筆者は、その場で博物館関係者として唯一生存情報があつた「海と貝のミュージアム」の熊谷賢学芸員あてに手紙を書いた。博物館資料の回収をする時は連絡がほしい、また必要な物資



写真3 陸前高田市立博物館の被害



写真4 瓦礫の中のメッセージ

も知らせてほしいという簡単な内容だったと記憶している。手紙を陸前高田市災害対策本部にいた職員に託して帰宅した。このメッセージを残した人が誰だったのか、今もわかっていない。

2-4 発災当初の遠野市の文化財レスキュー体制について

4月になって、熊谷賢氏から4月12日に陸前高田市立博物館の資料回収作業を、岩手県立博物館と合同で着手すると電話連絡があった。岩手県立博物館には文化財保存科学部門のほか、地質・考古・歴史・民俗・生物部門の学芸職員がいる。瓦礫と博物館資料を見分けるためには、多くの分野の専門家の目が必要であり、率先してレスキューを行う決断をしたことは大きく評価すべきことである。遠野市立博物館内部でもこの合同レスキューに参加すべきか協議し、大勢は参加すべきとの意見であったが、遠野市災害対策本部の最終判断では見送られ、公的レスキューには至らなかった。

このため筆者自身は4月から5月上旬まで、災害対応出勤分の振替休暇を使い、個人ボランティアとして陸前高田市での文化財レスキューに参加した。岩手県立博物館との合同レスキューが公的業務として認められなかったことに対し、筆者が怒りや落胆の念を抱いたことは否めない。このことは、遠野市において文化財レスキューに対する認識が浸透していなかったことや、災害対応の見解のズレをめぐって岩手県と遠野市との間に発生していた軋轢などが関連していると思われる。

しかし実際の文化財レスキューの現場には、公的業務として来ていた職員以外にも、個人ボランティアや独自のネットワークを形成して参加する者がいた。文化財レスキューに役立つ技術を持つ国機関職員が民間有志とボランティアチームを結成し技術提供を行うケースもあった。また各地で展開する史料ネットワークの一員として活動する者もいた。

陸前高田市の場合、個人や任意団体のボランティアが比較的寛容に受け入れられていたが、他にも同様に受け入れてもらえるとは限らない。やはり被災地職員が信頼を置いている人から紹介を得たり、既存の史料ネットワークの活動に参加するなど多様なチャンネルを視野に置くべきだろう。

筆者の文化財レスキューが公的なものになったのは、4月に「遠野文化研究センター」が市長部局組織として設立され、「三陸文化復興プロジェクト」という沿岸被災地の図書館博物館を支援する事業の一環として位置づけられてからである。これにより文化財レスキューは、博物館職員と遠野文化研究センター職員の合同体制になった。平成25年度以後の文化財レスキューは、筆者が遠野文化研究センターに異動して遠野文化研究センターに一本化された。

2-5 文化財レスキュー現場での作業と参加体制

(1) 陸前高田市のレスキュー

陸前高田市では、陸前高田市立博物館元館長の本田文人氏を総括とし、海と貝のミュージアムの熊谷賢主任学芸員がリーダーとなって、嘱託職員と臨時職員らによる救出チームが構築された。これに岩手県立博物館を始めとした県内外の博物館・文化財関係機関、陸上自衛隊青森県弘前第9偵察隊が参加して回収作業や移送を行っていた。遠野市からは前述のとおり、平成23年4月から5月までは筆者が個人で参加していたが、平成23年5月以後10月までは遠野市立博物館・遠野文化研究センターとして関与した。

① 陸前高田市海と貝のミュージアム

約50点のタイプ標本を含む貝類標本約10万点がすべて被災していたため、2011年4月12日に瓦礫の撤去や資料救出作業が行われた。救出された標本類は、岩手県立博物館や陸前高田市内の旧小出小学校に移送された。これらの回収作業は、主に陸前高田市立博物館と岩手県立博物館職員が行い、筆者は個人的に参加した。

また9.7mの日本最大級のツチクジラ剥製標本(愛称 つっちい)については、同年5月28日から29日にかけて国立科学博物館チームが天井に吊られていた状態から外して可動仮設架台へ移し、同年6月29日に茨城県つくば市の国立科学博物館倉庫に移送した。ツチクジラ移送準備作業は、国立科学博物館、陸上自衛隊、岩手県立博物館、陸前高田市立博物館が行った。これに遠野市立博物館・遠野文化研究センター職員として筆者を含む2名が参加した。

② 陸前高田市立博物館

私的・公的参加を含めて遠野市からは同年4月から10月にかけて18回、瓦礫の撤去と資料回収、旧小出小学校への移送、応急的クリーニングを行った。大量の瓦礫が流入して床面には50cm以上の砂泥が堆積し、博物館・文化財関係者だけの作業は当初困難を極めていたが、4月下旬から6月17日まで陸上自衛隊弘前第9偵察隊から行方不明者捜索を兼ねた作業協力を得て効率が格段に向上した。博物館職員と自衛隊が協働で文化財レスキューを行った稀有な例であろう。このことは博物館職員が発掘現場の要領で監督すれば、文化財の専門家でない人間でも文化財レスキューができる可能性を示している。この他に、陸前高田市出身の博物学者・鳥羽源蔵の生家から文献や書簡、標本類の回収も行った。

③ 陸前高田市埋蔵文化財収蔵庫

岩手県教育委員会からレスキューの呼びかけが2度あったので、同年4月21日、5月13日に収蔵庫周辺の瓦礫と砂に埋もれた考古資料の回収作業に公的にチームで参加した。しかし2度の回収作業では回収しきれず、その後も作業は陸前高田市立博物館や岩手県立博物館、陸上自衛隊などによって継続して行われ、筆者も陸前高田市立博物館の作業と並行して参加した。

(2) 釜石市でのレスキュー

① 釜石市役所行政文書のレスキュー

釜石市役所の第1庁舎の地下、第2・3・4庁舎の1階が津波で被災し、段ボール約500個分の行

政文書などに水損被害が出ていた。国文学研究資料館が資料レスキューチームを結成し、救出と乾燥処置にあたった。国文学研究資料館から呼びかけがあつて遠野文化研究センターとして参加し、同年6月8日から10日にかけて行政文書を旧釜石第一中学校に運び、乾燥作業を行った。ここで国文学研究資料館から応急乾燥方法「スクウェルチ・パッキング法」の指導を受け、この経験が、後日の大槌町立図書館被災資料の処置に生きた。

②釜石市郷土資料館収蔵庫のレスキュー

釜石市郷土資料館は、旧釜石第一中学校の地下階を館外収蔵庫としていたため、津波により1m 50cm 浸水し、民具資料などが水損した。同年7月2日に釜石市教育委員会、岩手県立博物館、山形文化遺産防災ネットワーク、釜石市文化財委員の市民ボランティアらと共に遠野文化研究センターも収蔵庫の清掃と資料の水洗作業を行った。

山形文化遺産防災ネットワーク（通称：山形ネット）は、地域の文化遺産を災害から守るために2008年に発足したボランティア団体で、山形県内の大学教員や学生、文化財関係者、市民によって構成されている。ボランティアな史料ネットワークと作業を行うのはこの時初めてで、山形ネット結成の経緯やどのような活動をしているのか情報を共有する貴重な機会となった。

(3) 大槌町でのレスキュー

遠野文化研究センター・遠野市立博物館が単独で行ったケースである。大槌町立図書館は、市街地の中心にあり旧銀行を改修した建物であった。津波により壊滅的な被害を受け、蔵書5万3000冊の多くが流失した。

同年5月13日に被害状況を確認したところ、開架図書室はすでに瓦礫や土砂は除去されていて一角に本が積んであった。1階の開架書庫は、扉の一部が破損して津波が入って資料は土砂で汚れていたが、多くは流失を免れ残存していた（写真5）。

大槌町立図書館館長の許可を得て、同年5月17日～19日にかけて回収作業を行って遠野市に移送し、応急乾燥やクリーニング作業を行うこととなった。

これまでのレスキュー作業は、遠野市から被災地に出向いて資料回収や簡単なクリーニング作業に参加するというスタイルで、いわば「お手伝い」であった。

しかし、大槌町立図書館資料レスキューを契機に遠野市がレスキュー作業の現場となり、技術を試行錯誤し、必要人員を集め、ボランティア体制を組織する「主体」に変わっていった。



写真5 大槌町立図書館のレスキュー

2-6 遠野市内でのレスキュー作業内容と外部からの技術支援

(1) 風乾を試みる

大槌町立図書館から救出した資料は、議会議事録資料、新聞スクラップブック、郷土資料等で、

この時の移送点数は約700点であった。移送の時点では資料の泥と湿りは酷かったものの、カビの発生はあまり見られなかった。遠野文化研究センター・遠野市立博物館職員が、館外収蔵庫（旧JA新町収蔵庫）の下屋に移送し、簀の子を敷いて風通しをよくしたところに本を立てて載せ、風乾を試みたが乾燥は良くなかった。

同時並行で冷凍庫保管や真空凍結乾燥機による乾燥作業の受け入れ可能なところを探したが、被災資料は大槌町にとっては貴重な郷土資料ではあるものの、指定文化財ではないこともあり、受け入れ先を見つけることは困難であった。

(2) スクウェルチ・パッキング法の導入

風乾では資料の乾燥が芳しくなかったため、釜石市役所行政文書レスキューで国文学研究資料館から指導を受けたスクウェルチ・パッキング法を、糸で綴られている議会議事録や和本資料を対象に6月から導入した。スクウェルチ・パッキング法は、1990年代にイギリスで考案された。濡れた本を吸水紙（新聞紙など）でくるみ、酸素バリア性のあるプラスチックの袋に入れ、脱気して袋を圧縮する乾燥方法である。

被災資料の綴りの紐を切って解体し、濡れた文書のページが開くところに、吸水紙（キッチンペーパーで新聞紙を包んだもの）を挟み込み、座布団圧縮袋に入れて掃除機で空気を抜く（写真6）。

数日のちに吸水紙を交換し、新たにページが開いたところに吸水紙を挟み込み、一連の作業を繰り返す。1週間おきに4回繰り返したところ、同年8月15日までにはすべてのページが開くまで乾燥し、カビの発生もなかった。

この方法の利点は、

- ・技術の習熟が容易で誰でもすぐにでき、一度に大量の資料を処理できる
- ・資材がホームセンターなどの身近な店舗で入手できる
- ・吸水紙が、水分だけでなく汚れや塩分も吸い取るので、紙の色や状態がよい
- ・資料と空気の接触が少ないので、自然乾燥よりもカビのリスクが低い

といった点が見られる。

その一方で大量の人手が継続的に必要となった。

職員だけで行うのは困難になり、この頃からボランティアを導入して作業を行うようになった。大量の資材を使用するため遠野市での購入には予算的にも限界があり、盛岡大学や被災文化財等救援委員会からも資材提供を受けた。

陸前高田市立博物館でも同じ時期にこの方法を試みたところ、途中カビが発生し中止している。遠野市の年平均気温は9℃で夏でも冷涼な気候だったため、成功したのではないかと考えられる。



写真6 掃除機を使用したスクウェルチ・パッキング法

(3) ナンバリングとドライクリーニング

同年7月28日から一次乾燥した資料に1枚1枚鉛筆で番号を書き込むナンバリングを行い、さらにブラシなどで泥や砂を落とすドライクリーニングを行い、アルコールを噴霧した。この時点で紙の含水率を計測すると約20%あった。紙の通常の含水率は7%とされている。紙の中に塩分が残存しているため、水分が抜けず維持されていたと考えられる。

(4) フローティング・ボード法とエア・ストリーム法の導入

一次乾燥した資料の水洗の必要性は感じていたが、職員だけでは方法が分からず困っていたところ、「東京文書救援隊」から技術と資材を提供したいとの支援申し出があり、同年8月2日に指導を受けて導入を開始した。

「東京文書救援隊」は、2011年6月に発足したボランティアグループで、メンバーは東京地区の図書館や資料の修復保存を行う企業や個人であり、これまで水害等で被災した文書等の救済方法を参考としつつ、独自に誰でも素早く習得できる一連の技術と、短期間で効率的に大量処理できるシステムを考案していた。

フローティング・ボード法は、発泡プラスチックの浮き板を水に浮かせ、金網で紙資料を挟んで浮き板に乗せて、浮き板を揺り動かしながら水を入れて刷毛で汚れを落としていく水洗方法である(写真7)。

まずこの方法で水洗を行い、続けて「エア・ストリーム法」で乾燥した。水洗した資料の水分をペット用タオルで吸い取り、ろ紙・段ボールで挟み込み、最後に漬物用の重石を載せて反り返りを防ぎながら、2段の可動式スチールラックに載せ、一方向から扇風機で風の流れを送り乾燥する(写真8)。これにより被災資料の紙の含水量は、通常量の7%に戻った。この方法は、最初に提供を受けた資材が繰り返し使えたので低コストで済んだ。また短時間での習熟が容易なので、各プロセス担当のボランティアを決め、一列で作業が流れるように配置することで効率が上がった。

乾燥が済んだ資料で破損があったものは、東京文書救援隊の指導を受けて同年10月19日から和紙で補修し、新たに表紙をつけて綴り直す作業を行った。

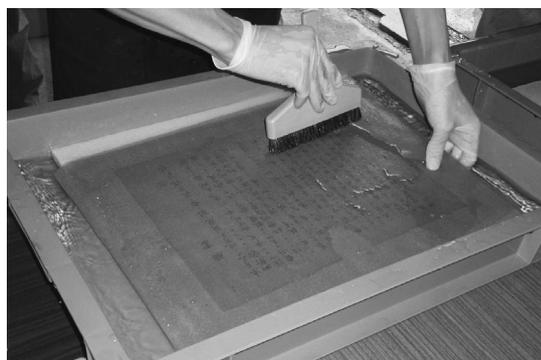


写真7 フローティング・ボード法の洗浄



写真8 エア・ストリーム法の乾燥

(5) 新聞スクラップブックの貼り移し、追加資料の受け入れ

大槌町立図書館では、大槌町に関する新聞記事のコピー切り抜きをスクラップブックにして保管していた。これらの新聞記事は、大槌町の出来事を知る上で後々貴重な資料となるため残したいと

の意向があった。そのため被災した新聞スクラップブックから新聞記事をはがし、ドライクリーニングを行い、新しいスクラップブックに貼り移す作業を行った。

さらに大槌町立図書館から追加要請があり、郷土の童話作家である小国喜六の被災した原稿 160 点と個人所有の和本「里見八犬伝」を追加して受け入れ、洗浄と修復作業を行った。

2-7 ボランティアと職員体制の確立

大槌町立図書館から被災資料を移送した当初は、遠野文化研究センター非常勤職員 2 名と遠野市立博物館の筆者 1 名で作業をしていたが、2011 年 6 月 21 日に神奈川大学学生ボランティアが参加したのを契機に、その後は継続して団体や個人ボランティアが参加するようになった。

直接ボランティア申し込みもあったが、同年 10 月から 2012 年 10 月までは特定非営利法人「遠野まごころネット」にボランティアの派遣を依頼して、継続的に個人ボランティアが参加する体制をとった。「遠野まごころネット」は、東日本大震災で被災した沿岸部を支援するため、遠野市民を中心として結成された被災地支援団体である。

ボランティアの参加者は毎日異なるため、被災の経緯や作業手順を毎朝説明する必要があった。また季節や天候によっても参加者の増減があり、特に雨天の場合は沿岸被災地での野外ボランティア作業が中止になるので、屋内で作業する当方への参加者が増える傾向があった。

作業効率の安定性を図るため、2012 年 10 月からは緊急雇用創出事業補助金を活用し、遠野に避難している被災者を臨時職員として雇用して作業リーダーを担ってもらった。臨時職員が作業をしながら震災の体験を参加ボランティアに語り聞かせることもあった。

文化財レスキューは、瓦礫処理などのハードボランティアよりもソフトで安全な作業であったためか、高齢者や女性、中学生のボランティア参加者も多く見受けられた。地味で単純な作業の繰り返しであるが、被災の経緯や資料の重要性を事前にきちんと説明することで、参加者は責任感を持って作業に取り組むことが分かった。

2-8 大槌町立図書館資料の返却と資料の発見

大槌町立図書館のレスキュー作業は 2013 年 3 月 28 日で完了したが、大槌町での保管場所が確保されるのを待ちながら、資料にカビ等が発生しないか経過を観察していた。その後、遠野市でも資料を保管していた場所が使用できなくなり、大槌町と協議して図書館はまだ復旧していないものの、館外収蔵庫に置く目途がついて 2015 年 5 月 18 日に合計点数 1034 点を返却した。これをもって遠野市の東日本大震災の文化財レスキューは終了した。

返却資料の中で特筆すべきは、大槌町議会資料の中に 1933 年の昭和 8 年三陸大津波に関するものが含まれていたことである。この資料を詳細に見ると、同年 3 月 7 日に遠野の青笹村青年団員 17 名が、大槌町で安渡橋の修復や交通整理などのボランティアにあたった記録が残されていた。この活動は遠野市側の資料には残されていない。大槌町立図書館の資料レスキューは、思いがけなく遠野市にとって貴重な災害支援の歴史を発見する機会となった。

③……………文化財レスキューネットワーク再起動

3-1 その後の東日本大震災被災館との関係

大槌町立図書館資料の返却後は、公務としての文化財レスキューは終了したため、筆者個人の関わりで陸前高田市立博物館の再生を見守っていた。筆者の専門は民俗学で被災資料の安定化処理で役に立つことはあまりなく、陸前高田市立博物館が関わる被災文化財の巡回展を観覧したり、関連イベントでボランティアをしたり、地元テレビ・新聞等で陸前高田市立博物館の活動が紹介されると個人の SNS で発信する程度の関わり方であった

一方で、筆者は「文化財レスキュー」そのものに強い関心を抱くようになり、国立歴史民俗博物館の本研究会に参加し、全国史料ネット研究交流集会などの文化財レスキュー関連の講演やシンポジウム、展覧会に行く機会が増え、関連書籍にも目を通すようになった。

3-2 台風 10 号の被災から

(1) 台風 10 号の被害状況

2016年8月30日、台風10号が岩手県に襲来し、下閉伊郡岩泉町を始め三陸沿岸北部に近い市町村に大きな被害をもたらした。遠野市でも道路や建物家屋、農地などが河川氾濫の影響で浸水、崩壊するなどの被害があった。

その日も筆者を含めた遠野市立図書館博物館職員達は台風に備え、図書館博物館まわりの雨水が流入する可能性がある場所に土嚢を積み、強風で飛ばされそうな物品を屋内に仕舞い、夜は担当の避難所の対応をした。本館近くの川の水は堤防ストレスまで上昇していたが、越水や決壊せずに収



写真9 被災した資料室

まった。翌8月31日は、朝から職員が手分けして、指定文化財や館外収蔵庫、関連施設の被害点検に歩いていた。その最中に、遠野市立図書館所蔵の貴重図書を保管している館外資料室が浸水して本が水に浮いているという情報もたらされた(写真9)。

この資料室は、閉校した旧土淵中学校の中にある。この建物は比較的新しく現在は「とおの未来創りカレッジ」という名称で地域資源を生かした地域づくりや人材育成を行う場として活用されている。平日は富士ゼロックス株式会社職員が常駐し、大きい河川から離れているため地区指定避難所となっていた。

ところが建物の近くを流れる小規模な足洗川が急激に増水し、床下流れ込み、図書館所蔵資料室が床上約40cm浸水した。この部屋には、日本昔話研究の第一人者・関敬吾が収集した全国の昔話関連図書コレクション、江戸時代から明治時代にかけて遠野で使用された和本科書コレクションなどが収蔵されていたが、このうち約2500冊が水損した。

(2) 私的ネットワークで SOS を発信する

8月31日に図書館・博物館・文化財担当職員と、地元高校生ボランティアの手を借りて水損図書を回収し、館外収蔵庫の下屋に移送した。そこは東日本大震災被災資料の乾燥水洗作業をした思い出のある場所であった。資料レスキューに慣れていた職員達も約2500点という膨大な量の被災資料に、どう対処してよいのか途方に暮れた。しかも台風通過後で気温・湿度が高く、カビ発生の危険が迫って一刻を争う状況であった。博物館が使用している家庭用冷凍ストッカーでは容量が足りない。スクウェルチ・パッキング法で応急乾燥処理を行うにしても、時間も人手も資材も足りなかった。イレギュラーな方法だとは分かっていたが、館長に相談し許可を得て、苦肉の策としてその日の夜に資料の冷凍保管・乾燥処理を含めた救援要請をSNSで発信した。具体的に言うと「学芸員ネットワークいわて」のメーリングリストと筆者個人のフェイスブックである。

(3) 思いがけない支援の申し出

SNSで発信した翌日9月1日に陸前高田市立博物館と岩手県立博物館から電話がきた。どちらの博物館も東日本大震災の被災資料を保管している冷凍庫にスペースを作るので、救出優先度の高い資料を選んですぐに避難させるようにとの申し出があった。陸前高田市立博物館からは、「震災の時に全国から受けた恩返しだ。今、自分たちが出来ることが何なのか考えた上での結論だ」とのコメントがあった。これらの申し出は驚くと同時に大変ありがたいものであった。急いで簡単なリストを作って、9月2日午前に陸前高田市立博物館に183冊、岩手県立博物館に289冊移送した。東日本大震災で培ったネットワークが再び甦ったのである。

同日午後国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室からも冷凍保管と真空凍結乾燥機による乾燥処置の支援申し出をいただいた。SNSで発信した情報が文化遺産防災ネットワーク有識者会議の委員に伝わり、同推進室に通報が行ったということだった。今回のレスキューは、ネットワーク構築とカビを出さないで迅速にレスキューすることができるかという実証研究の位置づけとなった。

その期待に応えるためにも残り1644点の水損資料をカビが発生する前に、迅速に奈良文化財研究所の関連冷凍施設に発送する必要がある。作業は時間との闘いになった。

(4) 再び私的ネットワークで救援を求める

発送するためには、水損図書から粗く水分を除き、資料番号のしおりを付け、写真撮影をし、1冊ごとに新聞紙で包んでポリチャック袋に入れて、段ボールに10kg程度の冊数を詰めるという作業が必要であった。

図書館・博物館は土日も開館しているため最低限度の人員を館に残す必要があり、残りの図書館・博物館・文化財担当職員総出で作業にあたっては人手が足りない。すでに金曜日の週末では公的ルートで救援依頼をすることは困難と判断し、再び「学芸員ネットワークいわて」のメーリングリストと私個人のフェイスブックに発送作業の救援を投稿した。この時は、参加者は主に文化財の取り扱い経験のある方に限定した。作業場所が狭いこともあったが、不特定多数の初対面参加者を筆者自身がコーディネートする自信がなかったためである。後日振り返ると、誰でもできる作業であったので限定する必要はなかった。



写真10 水損資料の状況を観察する専門家レスキュー有志

その結果、金ヶ崎要害歴史館、岩手県立博物館、えさし郷土文化館といった県内の比較的近い博物館の学芸員、山形文化遺産防災ネットワーク事務局長、三陸沿岸へ研究会の巡検に行く途中でたまたま遠野に立ち寄った歴史資料ネットワーク副代表、そして国立歴史民俗博物館「東日本大震災被災地域における生活文化研究の復興と博物館型研究統合」研究会メンバーである川村清志准教授、葉山茂特任助教が研究活動の一環として駆けつけてくれた（写真10）。彼らと共に作業して冷蔵宅配便で奈良県へ発送し、被災から1週間後の9月6日にはカビを出す前にすべて冷凍処置することができた。東日本大震災の文化財レスキューで育んだネットワークが、遠野の被災資料を救ったのである。

(5) 台風被災資料処置を通して構築される新たなネットワーク

陸前高田市立博物館で冷凍保管した資料は、東北大学防災科学国際研究所に移送し、真空凍結乾燥機による処置を行い、被災後1年に満たない早さで遠野市に戻ってきた。東北大学では真空凍結乾燥機の仕組みや乾燥のコツについて指導を受け、細やかな経過観察が必要であることを学ぶことができた。

また奈良文化財研究所関連冷凍施設に移送した被災資料のうち和本教科書コレクション749冊を、カビの発生しにくい寒冷な冬季を待ち、2017年1月末に遠野市立図書館本館に戻した。奈良文化財研究所では4月以後の平成29年度に一度に真空凍結乾燥機で乾燥できるという申し出であったが、当館の予算では一度に図書を運ぶ輸送費が措置できなかったため、平成28年度予算残をやりくりして分割して輸送する手段を考えたのである。そのためには、自前である程度の被災資料を乾燥処理しなければならなかった。そこで文化財防災ネットワーク推進室が主催する「文化財レスキュー講習会」に参加して研鑽を積み、同年2月に遠野市立図書館を会場に「水損図書レスキュー講習会」を兼ねてボランティアを募り、スクウェルチ・パッキング法での乾燥処置を行った。この講習会には、岩手県教育委員会、岩手県博物館等連絡協議会、岩手県図書館協会の共催を正式に取り、公的なルートで県内図書館・博物館・文化財担当者の参加を呼びかけた。さらに私的に愛媛大

学で開催された全国史料ネット研究交流集会でも状況報告と参加者の呼びかけを行った。その結果、遠野市民を始め、専門・経験を問わず申込者があり、4回でのべ150名の参加があった。様々なジャンルの専門家と一般市民と一緒に作業することで深い交流の機会となっていた。この試みが、次なる災害の新たなネットワークの「種」となることを期待したい。

奈良文化財研究所関連冷凍施設に残した895冊の昔話関連図書には背表紙があり、スクウェルチ・パッキング法での処理は困難であると判断し、奈良文化財研究所に真空凍結乾燥を依頼した。2度に分けて乾燥を行い、2017年7月にすべて遠野市に戻ってきた。

岩手県立博物館の冷凍庫に移送した昔話関連図書289冊も背表紙があり、スクウェルチ・パッキング法での処理は困難と判断して、真空凍結乾燥機での処置を分割して行っている。岩手県立博物館と協議し、乾燥後のPH簡易測定とドライクリーニングを遠野市民の手で行うこととした。2018年3月に岩手県立博物館でレスキュー作業体験と地域展「明日につなぐ気仙のたからものー津波で被災した陸前高田資料を中心に」と修復作業現場を見学するバスツアーを企画し、約20人の参加があった。見学を含めることで市民参加者は、皆高いモチベーションで作業に取り組んでいた。親子連れの参加者の中には、子どものキャリア教育としても有意義なので、今度はもっと友達を誘って参加したいと意気込む姿が見られた。

おわりに — 新たな文化財レスキューネットワーク構築に向けて

東日本大震災と台風10号を通して、筆者は被災と支援の両面を経験した。支援する側としては公務とボランティアという2つの立場を経験し、文化財レスキューの支援の関わり方には多様なチャンネルがあることを学んだ。支援する側に立った時、被災した先とどう関わっていくか葛藤するだろうが、多様なチャンネルがあることを意識しておけば、立場や状況、修復のフェーズに応じて柔軟に知識や経験が生かすことが可能である。また支援の経験を重ねていけば、被災した時の心構えや知識、技術も身に付き、自然にネットワークも構築されていくと考えられる。

一方で災害というもの是一回一回特性があり、被災は常に想定外なものである。被災者としての立場に立った時、自分たちの手に負えない被害だと判断したら、抱え込まず多様な可能性を探って助けを求める必要がある。支援を受け入れる度量である「受容力」の違いが復旧復興の速度に大きな違いをもたらすだろう。また、文化財レスキューには一般市民や子どもでも関わられる場面がある。しかし、どのような人々の支援をどの段階で受け入れるのかの判断をすることは、被災している側には大きな精神的負担である。災害の規模が大きくなるほど、様々な支援の申し出をコントロールし、被災した側に寄り添って判断をサポートするコーディネーター的な人材が必要となるだろう。そのような人材育成についての議論はまだ始まっていないが、この論稿がその端緒となることを願って結びとしたい。

参考文献

- 遠野市 2013『遠野市後方支援活動検証記録誌』遠野市
 東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会 2012『東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会平成23年度
-

活動報告書』東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会
全国美術館会議 2014『全国美術館会議 東日本大震災美術館・博物館総合調査』全国美術館会議

(遠野文化研究センター，国立歴史民俗博物館共同研究員)

(2017年12月18日受付，2018年8月3日審査終了)

**Tono City and the Cultural Property Rescue Network:
in the no Man's Land between Volunteer Work and Civil Service,
and between being Affected by and Aiding in a Disaster**

MAEKAWA Saori

This thesis is an examination of cultural property rescue networks, viewed from the perspective of one region in Japan. Tono, in Iwate Prefecture, had a historical network with the municipalities of the Sanriku Coast, and also had public and private networks with museums and curators in the prefecture. Although Tono was devastated by the Great East Japan Earthquake, cultural property rescue activities were successfully carried out along the Sanriku Coast.

My involvement with cultural property rescue work evolved over time from personal networks, to public networks, and again returned to private networks. Among the materials rescued from the town of Otsuchi was a precious discovery that revealed disaster relief efforts in Tono City after the Sanriku Tsunami disaster of 1933. The network that was cultivated through the Great East Japan Earthquake was able to rescue materials in Tono, damaged by typhoon #10, in 2016, and a new network was established.

Key words: Tono, Great East Japan Earthquake, Cultural Property Rescue, Network